

現場説明書

1	工 事 名 称	令和3年度 白田地区新小学校整備事業第2工区建築（本体）工事
2	工 事 箇 所	佐久市下小田切165番地1 ほか
3	工 事 概 要	<p>普通教室・昇降口棟、特別支援学級棟及び屋外プール等に係る建築本体工事一式</p> <p>普通教室・昇降口棟 鉄筋コンクリート造3階建て 瓦葺き 延べ面積 4,838㎡</p> <p>特別支援学級棟 鉄筋コンクリート造平屋建て 瓦葺き 延べ面積 672㎡</p> <p>屋外プール 大プール 25m×15m 小プール 15m×8m FRP製 更衣室、トイレ、機械室等</p>
4	関 連 工 事	<p>令和3年度 白田地区新小学校整備事業 第1工区建築（本体）工事</p> <p>令和3年度 白田地区新小学校整備事業 第1工区建築（電気）工事</p> <p>令和3年度 白田地区新小学校整備事業 第1工区建築（管）工事</p> <p>令和3年度 白田地区新小学校整備事業 第2工区建築（電気）工事</p> <p>令和3年度 白田地区新小学校整備事業 第2工区建築（管）工事</p> <p>【以下は同一敷地で令和3年度中に発注予定の工事】</p> <p>令和3年度 学校給食白田センター建設事業 建築（本体）工事</p> <p>令和3年度 学校給食白田センター建設事業 建築（電気）工事</p> <p>令和3年度 学校給食白田センター建設事業 建築（管）工事</p>
5	支 払 条 件	債務負担行為事業
6	注 意 事 項	
	(1)	<p>現場進入口は安全に通行出来るよう整備するとともに、工事現場周辺に仮囲い及び通路養生を行い、作業員及び第三者の安全はもちろんのこと、騒音、ほこり、土砂等で支障がないよう十分注意すること。</p> <p>また、現場周辺は、住宅が近接しているため、当工事現場の土砂等が近隣の住居等に吹き込まないよう防砂対策等を行うこと。</p> <p>施工者は関連工事の施工者と互いに協力し、安全管理に細心の注意を払うとともに、安全上必要な仮設については、請負代金の範囲内において設置すること。</p>
	(2)	<p>工事用車両等の通路は請負者の責任において整備を行うこと。また、工事車両等の通行により問題が生じた場合は、請負者の責任において対処すること。</p>
	(3)	<p>工事着手前に現場及び周辺住宅の記録写真を詳細に撮影し、損傷した場合は監督職員の指示により現状に回復すること。</p>
	(4)	<p>近隣の住民等に工事について協力を依頼し、トラブルが発生しないよう配慮すること。</p> <p>また、通行人に対しての安全についても配慮すること。</p>
	(5)	<p>同一敷地内で同時期に、上記4のとおり関連工事を予定しているため、各請負業者は互いに協力するとともに情報を共有して工事を行うこと。</p>
	(6)	<p>本工事における交通誘導員は、交通誘導員Aを配置すること。安全体制を十分に協議し、関係</p>

	<p>機関との調整を行い、計画書を提出すること。</p> <p>なお、自社の従業員で誘導を行う場合は、警備業法14条で規定する以外のものとし、安全教育、安全訓練等を十分に行うこと。この場合は交通誘導員Bを配置しているものとみなし、協議のうえに変更する。</p>
(7)	<p>保険の期間については、工期プラス1ヶ月程度加入のこと。</p> <p>なお、保険の種類は特記仕様書に記載しているので確認すること。</p>
(8)	<p>建退共に加入し契約締結後1ヶ月以内に掛金収納書（又は理由書）を提出すること。</p> <p>なお、工事契約後は必要枚数分の共済用紙を購入し、原則として現物支給とすること。</p>
(9)	<p>部分払いの対象とする工事材料については、工事現場に搬入済みの材料及び製造工場等にある材料で、監督員の検査に合格したものとする。</p> <p>なお、製造工場等にある工事製品を計上する際は、受注者の当該製品に対する支出が確認できた場合とする。</p>
(10)	<p>本工事は、「令和3年度 公立学校施設整備費負担金」、「令和3年度 学校施設環境改善交付金」の対象事業である。補助事業で必要となる書類の作成に要する資料の提出に協力すること。</p> <p>また、監督職員の指示により、工事着手前、工事中及び完了時等の写真を記録し、画像データを提出すること。</p>
(11)	<p>白田地区新小学校は令和5年4月開校予定である。工期内にしゅん工検査を受検し、引き渡しができるよう工程管理を行うこと。</p>
(12)	<p>令和3年度の支払限度額に対する出来高率は、年度末出来高検査時点で、普通教室・昇降口棟に関する工事においては、その工事費の出来高率36%以上、特別支援学級棟に関する工事においては、その工事費の出来高率21%以上、プールに係る工事においては、その工事費の出来高率74%以上とし、入札後調整により定める。</p>